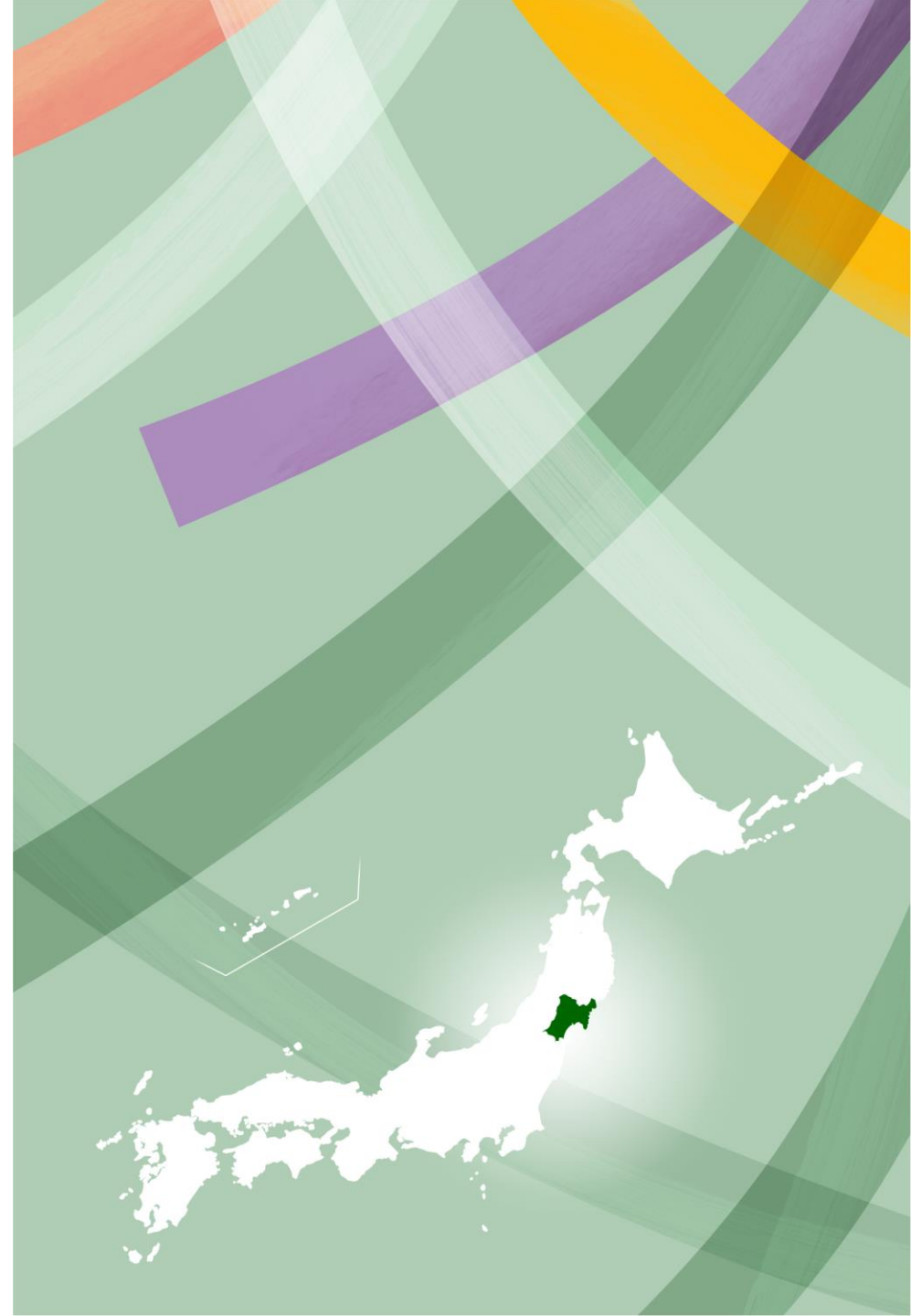


宮城県の財政状況

Miyagi Prefectural Government

令和5年10月



- 1. 宮城県の概要**
- 2. 宮城県の財政状況**
- 3. 宮城県の起債運営方針・発行計画**
- 4. 新・宮城の将来ビジョン**
- 5. 宮城県ESG債**
- 6. 参考資料**

1. 宮城県の概要



データで見る宮城県

- 東北経済の中心地・仙台市を抱えながら、豊かな農地や国内有数の漁場を有し、日本三景の「松島」をはじめとする風光明媚な観光地にも恵まれています。

		全国順位	東北順位	出典
面積	7,282.3km ²	16位	6位	国土地理院 令和5年「全国都道府県市区町村別面積調」
人口	230万人	14位	1位	総務省 令和2年「国勢調査」
生産年齢人口比率	59.7%	8位	1位	総務省 令和2年「国勢調査」
県内総生産	94,852億円	15位	1位	内閣府 令和2年度「県民経済計算」
移住希望地ランキング	2022年	7位	1位	認定NPO法人ふるさと回帰支援センター プレスリリース

アクセスの良さ

東京－仙台間
新幹線で最短1時間30分
東北地方各都市へ
新幹線・高速道路網が整備

令和3年12月、三陸沿岸道が全線開通！仙台市と青森県八戸市が直結

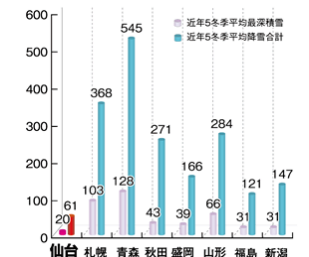
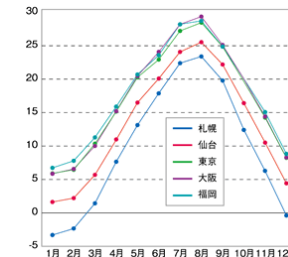
東北の玄関口

仙台塩釜港
東北唯一の国際拠点港湾
仙台空港
東北のグローバルゲートウェイ

平成28年、国管理空港として全国初の民営化を実現！

快適な気候

夏は涼しく、
冬は雪が少ない



東日本大震災の発生と復旧・復興

1. 地震の概況と被害の状況等

- | | |
|---|---|
| <p>(1) 発生日時 平成23年3月11日（金）
14時46分</p> <p>(2) 規模 マグニチュード9.0</p> <p>(3) 最大震度 震度7（栗原市）</p> <p>(4) 津波 8.6m以上（石巻市鮎川）
7.2m（仙台港）
※ 参考（痕跡調査結果）
女川町 34.7m
南三陸町歌津 26.1m
南三陸町志津川 20.2m</p> <p>(5) 浸水面積 327km²</p> | <p>(6) 人的被害（継続調査中）
死者（関連死を含む）：10,570人
行方不明者：1,215人</p> <p>(7) 住家被害（継続調査中）
全壊：83,005棟
半壊：155,130棟
一部損壊：224,202棟</p> <p>(8) 被害額
9兆969億円</p> |
|---|---|

2. 復興のあゆみ

平成23年度から10年間の宮城県震災復興計画を策定
インフラの復旧や災害に強いまちづくりは概ね完了

復興の基本理念

1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
2. 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
3. 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
4. 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
5. 壊滅的な被害からの復興モデルの構築

住まいの確保

(1) 応急仮設住宅

① プレハブ住宅

令和3年3月をもって全て解体完了

② 民間賃貸住宅

福島県内被災者の受け入れのみ
※ ピーク時（H24.4月末）47,853戸、
123,618人

(2) 災害公営住宅の整備

(3) 県外避難者 81人（R5.5現在）



女川町の被害状況



女川町のまちびらき



気仙沼大島大橋



名取市関上第3期（H30.11完成）

創造的な復興 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」

- 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」を企図し、民間の力を活用した「創造的な復興」を推進しています。
- 宮城県上・工・下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）にて337億円以上の事業費削減、空港民営化で約16億円の譲渡益を実現しています。

事業名	事業費（県税分） <small>※ 人件費、国の補助金を除く</small>	備考
医学部の新設	30億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 東北地域医療支援修学資金（宮城枠）の原資拠出：90億円（90億円は全てクウェートからの寄付） ● 東北医科薬科大学医学部の新キャンパス整備への支援：30億円（県債：22.5億円、一財7.5億円）
水産業復興特区	0円	安定した給与、福利厚生充実。新規就業者の確保、雇用機会の創出
農地の集積・集約化と大規模化	約13億円	総事業費約1,599億円。うち国からの交付金等約1,586億円
仙台空港の民営化・24時間化	0.7億円	仙台空港ビル株式譲渡益 約16億円。空港振興業務に充当
みやぎ企業立地奨励金事業	約175億円	発展税から拠出
次世代放射光施設設置推進事業	約30億円	発展税から拠出。うち30億円を施設整備費として補助
宮城県上・工・下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）	0円	20年間で337億円以上の削減効果
スケートリンクの再開	0.5億円	仙台市と0.5億円ずつ支出
合計	目的税である発展税を除けば 約45億円	+上・工・下で337億円以上の削減 空港民営化で約16億円の譲渡益

民間の力を活用し、小さな行政体をつくる

富県宮城の実現（産業集積）

企業誘致

富県宮城の実現

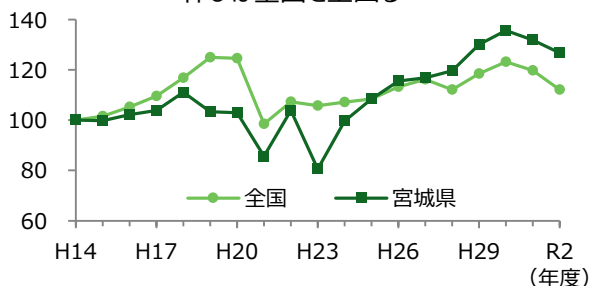
～県内総生産10兆円への挑戦～

令和3年9月、東京エレクトロ（株）が宮城県大和町の工場敷地内に建設していた「宮城技術革新センター」が竣工

令和元年5月、（株）フィリップス・ジャパンが日本で初めてのイノベーション研究開発拠点として、PHILIPS Co-Creation Centerを宮城県仙台市に設立

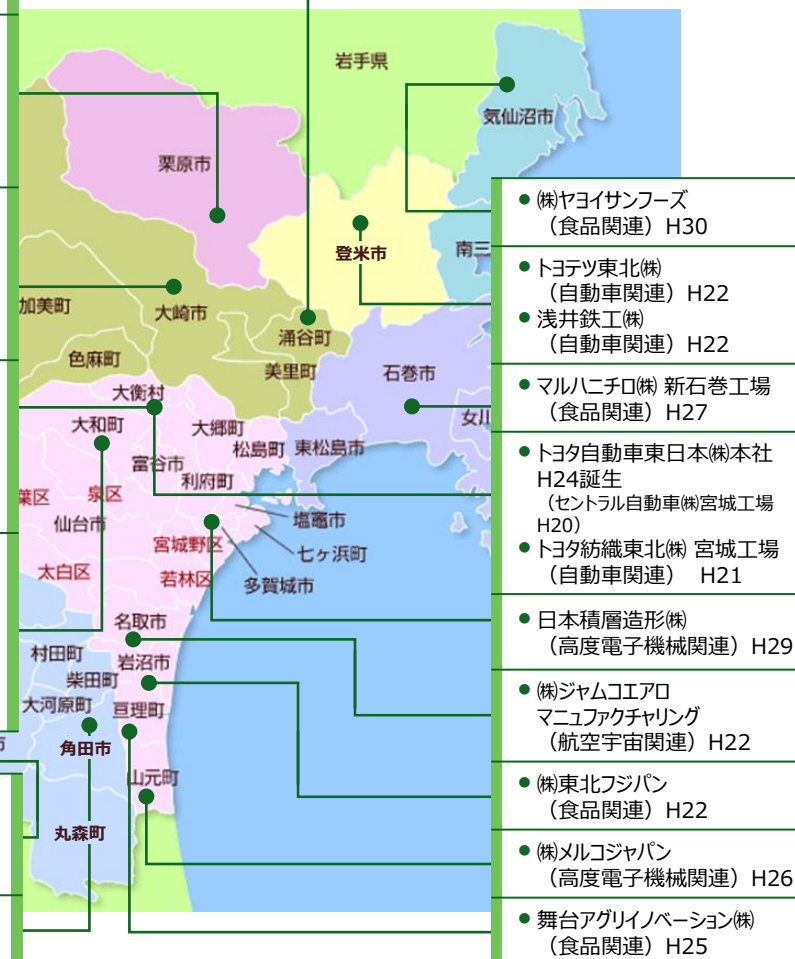
製造品出荷額の推移

東日本大震災後の製造品出荷額等の伸びは全国を上回る



※ H14を100として指数化。出所：経済産業省「工業統計調査」

- 松本産業(株) (自動車関連) H28
- 太平洋工業(株) (自動車関連) H21
- (株)ハイレックス宮城 (自動車関連) H28
- 豊田合成東日本(株)宮城工場 (自動車関連) H26
- 共伸プラスチック(株) (自動車関連) H22
- 古川エヌ・デー・ケー(株) (高度電子機械関連) H19
- アルプスアルパイン(株)古川第2工場 (高度電子機械関連) H30
- アイシン高丘東北(株) (自動車関連) H20
- 中央精機東北(株) (自動車関連) H24
- CKD(株) (高度電子機械関連) H29
- プライムアースEVエナジー(株) 宮城工場 (自動車関連) H20
- 東京エレクトロ宮城(株) (高度電子機械関連) H21
- (株)コバヤシ (その他製造業) H25
- (株)ワイ・デー・ケー (高度電子機械関連) H30
- ソニーセミコンダクタ マニファクチャリング(株) 白石蔵王テクノロジーセンター (高度電子機械関連) H23
- (株)ジーエスエレクトロ東北 (自動車関連) H23



育成・誘致による 県内製造業の集積促進

企業立地数 (H18.1~R3.12) **452件**

雇用創出数 (H21.4~R4.3) **23,711件**

最近の立地決定状況 (H31.1~)

- スターゼン(株) (食品関連) 多賀城市
- 日立Astemo(株) (自動車関連) 村田町
- (株)イズミテクノ (高度電子機械関連) 大衡村
- (株)旭洋工業製作所 (自動車関連) 登米市
- 豊田合成東日本(株) (自動車関連) 大衡村
- (株)DGテクノロジーズ (高度電子機械関連) 栗原市

2. 宮城県の財政状況



令和5年度当初予算の規模

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の減により、対前年度比で354億円の減

当初予算の推移

	令和3年度	増減	令和4年度	増減	令和5年度
一般会計	1兆532億円	+614億円	1兆1,146億円	▲ 354億円	1兆792億円
うち震災分	410億円	▲ 132億円	278億円	▲ 54億円	224億円

震災伝承やコミュニティ再生支援など、ソフト面について予算化

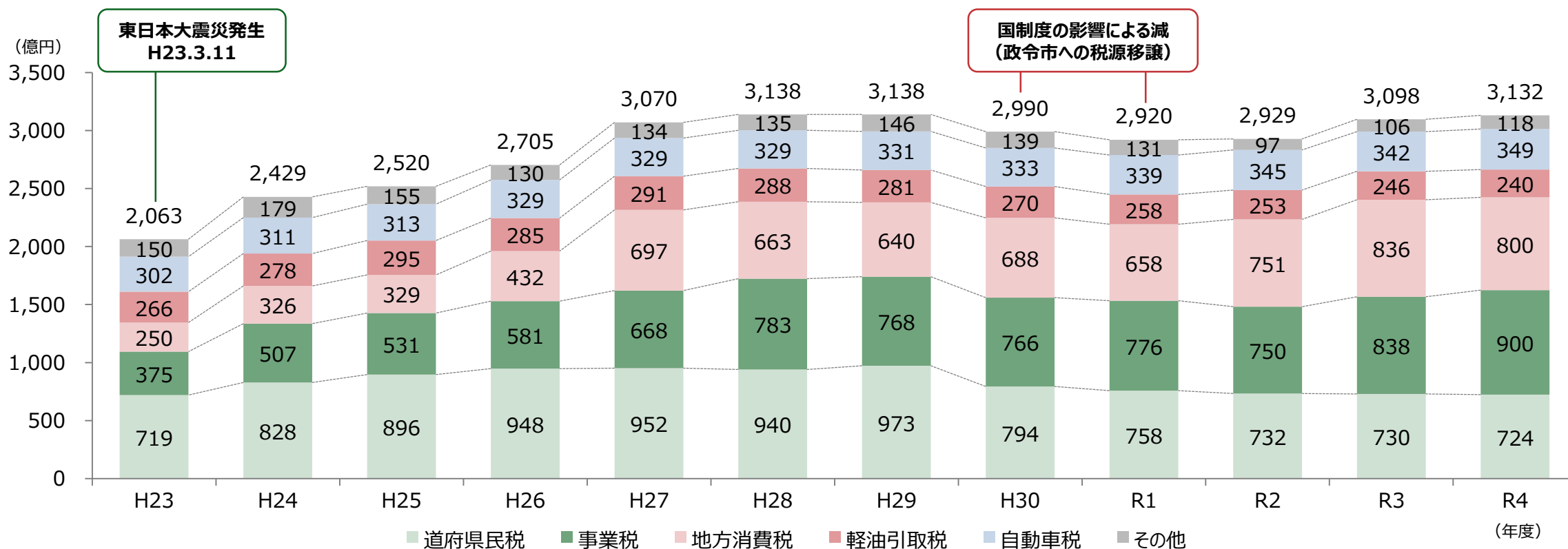
令和5年度当初予算 編成のポイント

- 本格的な人口減少局面を迎える中、地域経済・社会の持続性を確保し、大規模化・多様化する自然災害に的確に対応することに加え、新型コロナウイルス感染症への対応が必要
- 「宮城の将来像」の実現に向け、富県躍進を志向する取組の推進、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備など、次の世代を育成・応援する事業を重点的に予算化
- I C T などデジタル技術のフル活用に向け、社会や生活のこれまでの在り方を変容するD X（デジタル・トランスフォーメーション）への投資に予算を措置

県税収入の推移

- 県税収入は、制度改正や震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、東日本大震災前の水準に回復
- 令和4年度決算は、堅調な企業業績に伴う法人事業税の増収等により、対前年度比34億円の増

県税収入の推移

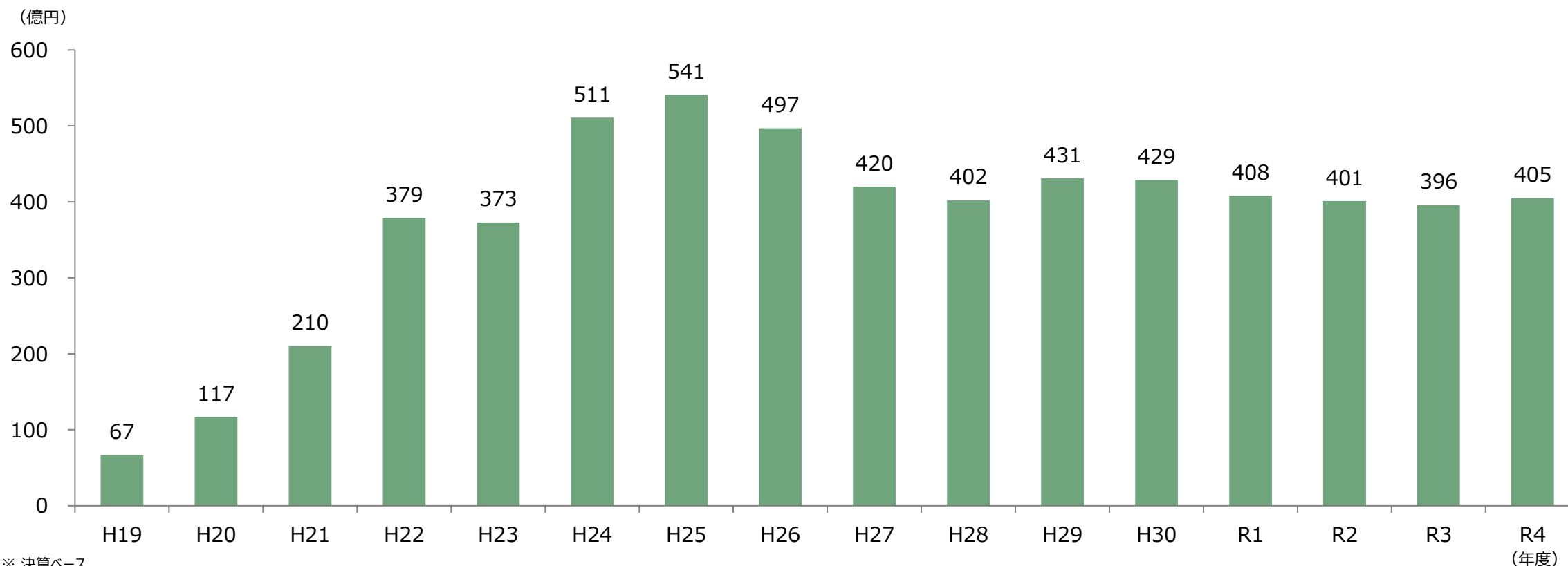


※ 決算ベース

財政調整関係基金

- 三位一体改革以降、財源調整機能が失われつつあったが、平成19年度を底として増加に転じ、近年は400億円程度で推移

財政調整関係基金残高



※ 決算ベース

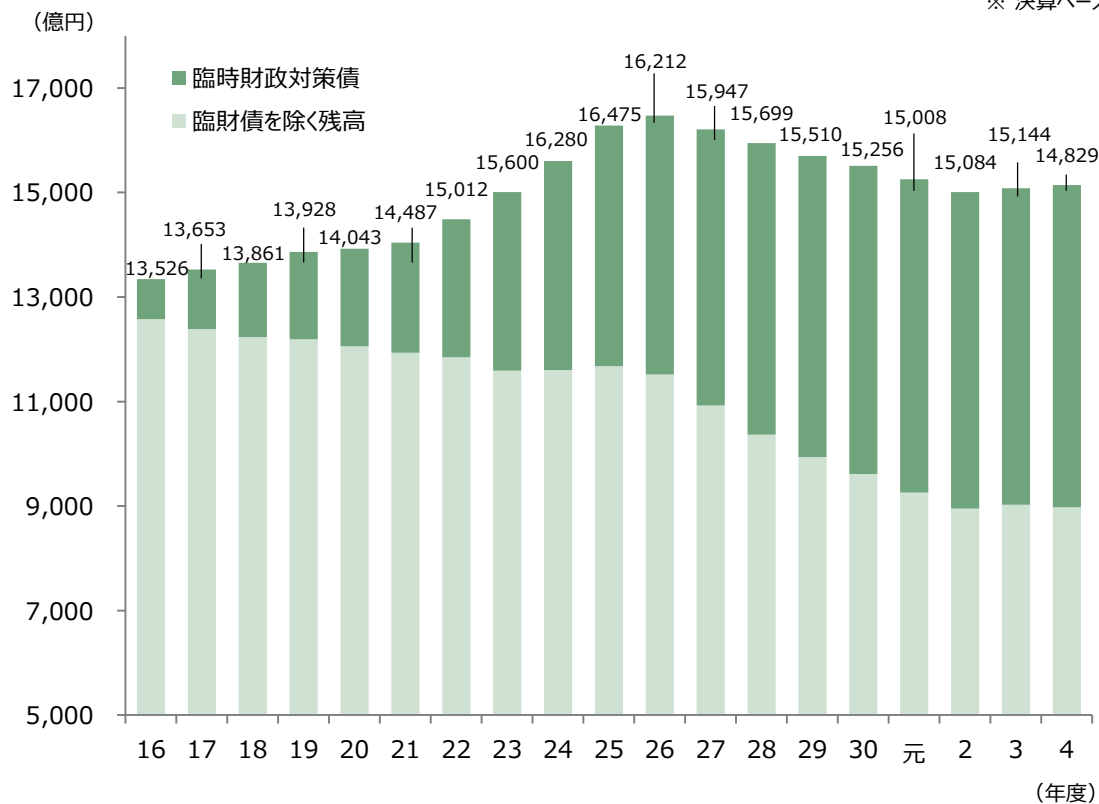
※ 財政調整関係基金とは、財政調整基金、県債管理基金（一般分）の合計で、年度間の財源調整を目的としたもの

県債の発行額と現在高

- 令和4年度末県債残高は、前年度比315億円の減
- 臨時財政対策債を除く県債残高は前年度比43億円の減
- 残高は臨時財政対策債の割合が高くなる傾向

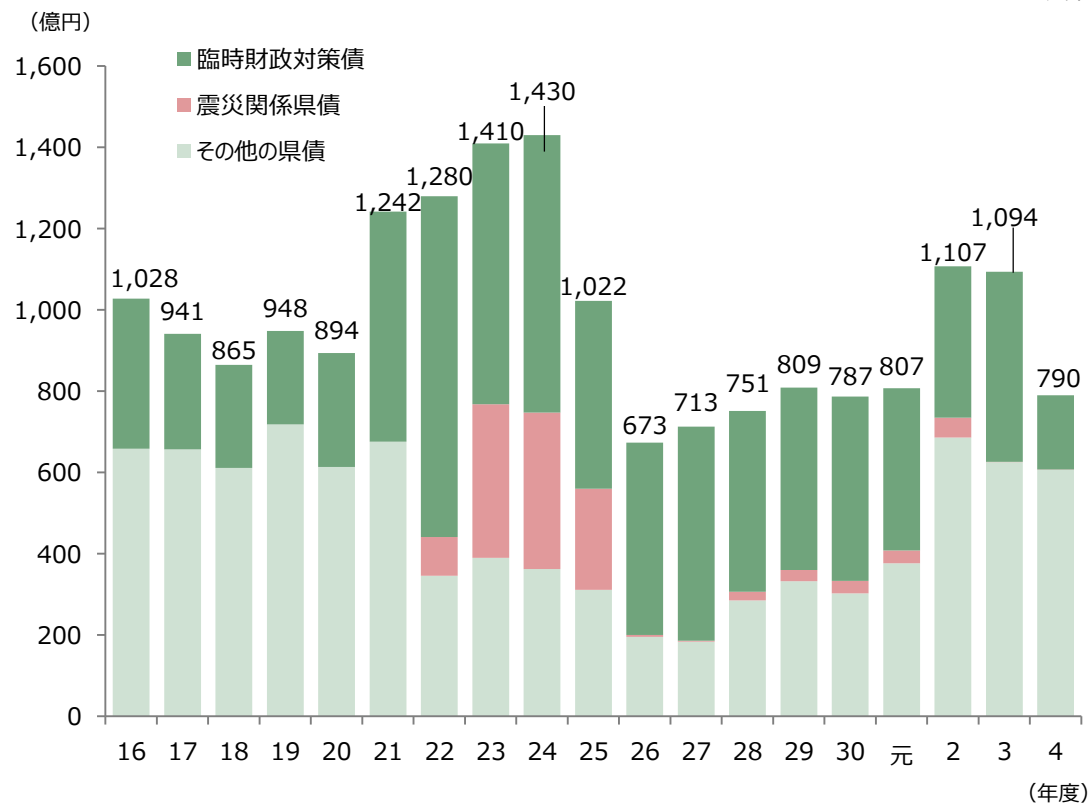
県債現在高

※ 決算ベース



発行額（新規発行のみ）

※ 決算ベース



みやぎ財政運営戦略（第3期）

- これまでの行財政改革の取組により、6,255億円の財源を捻出
- 財政健全化と迅速かつ創造的な復興を目指した財政運営

財政健全化のこれまでの取組

財政危機宣言（H11）

歳出構造改革等（H11～H13）	515億円
財政再建推進プログラム（H14～H17）	988億円
新・財政再建推進プログラム（H18～H21）	3,038億円
第3期財政再建推進プログラム（H22～H25）	1,124億円
みやぎ財政運営戦略（H26～H29）	402億円
新・みやぎ財政運営戦略（H30～R2）	188億円
みやぎ財政運営戦略（第3期）（R3～R6）	57億円

 財政健全化への
 不断の努力

新・みやぎ財政運営戦略（R3.2策定）

財政運営の目標

1. 財政の健全化と持続可能な財政運営
2. 富県躍進に向けた予算の重点配分

達成指標

1. 実質公債費比率・将来負担比率
 - 計画期間中の安定推移
2. 県債残高の適正管理
 - 計画期間中の県債残高（臨財債除く）の安定推移

 歳入確保
18億円

県有資産の活用

9億円

県税未収金の縮減等

9億円

 歳出抑制
39億円

予算削減率設定等の継続

34億円

行政運営のデジタル化等

6億円

※ 四捨五入のため、積み上げと計が一致しない箇所がある。

中期的な財政見通し (R5~R8)

- 「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に掲げる財源対策を講じても、令和8年度末の財政調整関係基金残高は約27億円と、枯渇が目前に迫る
- 臨時財政対策債を除く県債残高は、安定推移していく見込み

中期的な財政見通し（令和5年度当初予算ベース）

（単位：億円）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
歳入合計 (A)	10,622	9,892	9,676	9,712
歳出合計 (B)	10,792	10,012	9,799	9,839
収支ギャップ (A) - (B) = (C)	▲ 130	▲ 120	▲ 123	▲ 126
(参考)「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に掲げる取組効果額	24	18	16	16
財政調整関係基金取崩し (D)	130	120	123	126
財政調整関係基金年度末残高	277	197	114	27
財源不足額 (C) + (D)	0	0	0	0
臨時財政対策債を除く県債残高	9,106	9,124	9,098	9,229

試算方法

- 令和6年度以降の地方一般財源は、令和5年度と同額と仮定し、震災復興特別交付税は歳出の増減見込みを反映して推計した。
- 震災復興に関する経費は継続が必要な被災者支援事業等に要する経費を計上し、「第2期復興・創生期間」において令和5年度と同様の内容で国の財政支援が継続されるという前提で試算した。

更なる財源対策を
講じて対処する

令和4年度決算に基づく健全化判断比率等

- 財政の健全性の度合いを示す5つの指標全てにおいて、基準を下回り健全な財政状況
- 前年度に比べ、実質公債費比率・将来負担比率ともに改善

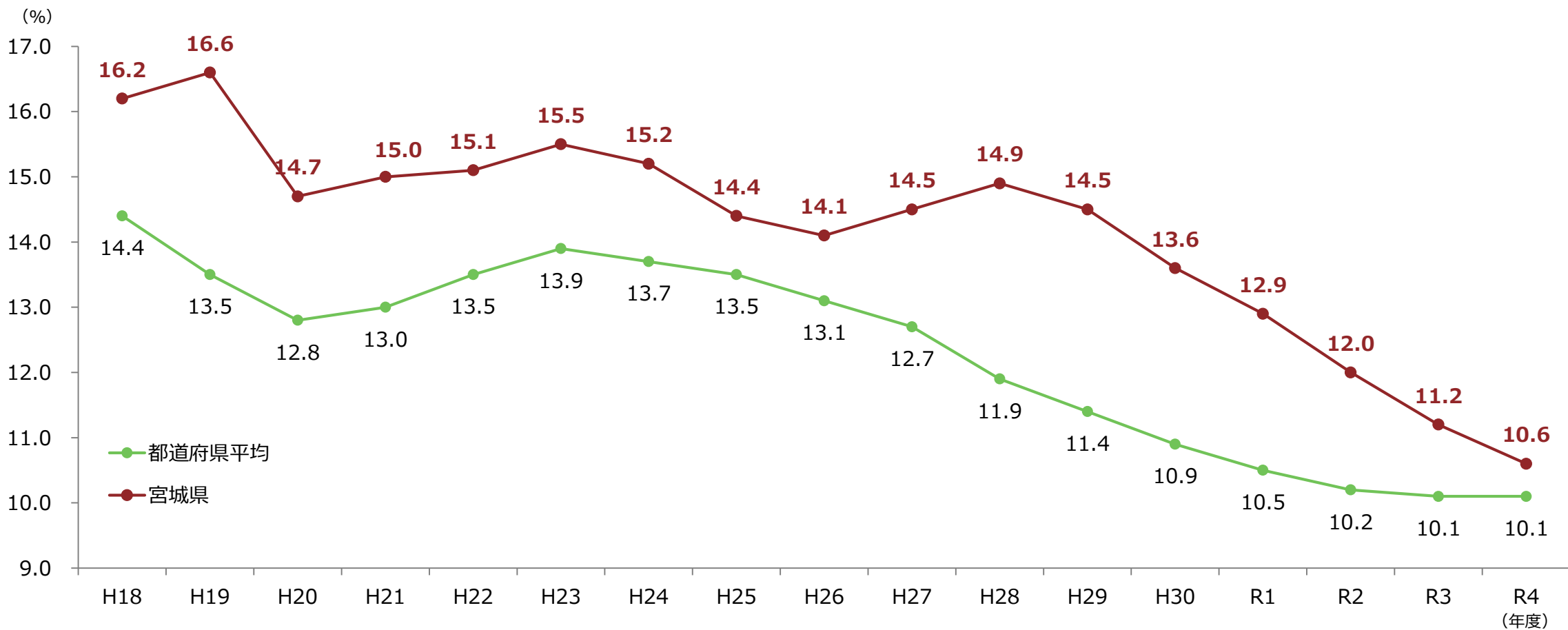
指標名	説明	早期健全化基準	財政再生基準	令和4年度決算に基づく値	【参考】令和3年度決算
実質赤字比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字額の割合	3.75%	5.00%	なし	なし
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字額の割合	8.75%	15.00%	なし	なし
実質公債費比率	標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合（3カ年平均）	25.0%	35.0%	10.6%	11.2%
将来負担比率	標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債の割合	400%	—	144.2%	146.9%
資金不足比率	事業の規模に対する資金不足額の割合（「公営企業会計」ごとに算定する）			資金不足なし	資金不足なし

一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般会計 ● 公債費特別会計 ● 母子父子寡婦福祉資金特別会計 ● 中小企業高度化資金特別会計 ● 農業改良資金特別会計 ● 沿岸漁業改善資金特別会計 ● 林業・木材産業改善資金特別会計 ● 県有林特別会計 ● 土地取得特別会計
公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道用水供給事業会計 ● 工業用水道事業会計 ● 地域整備事業会計 ● 流域下水道事業会計 ● 港湾整備事業特別会計

※ 流域下水道事業特別会計は令和元年度から公営企業会計に移行

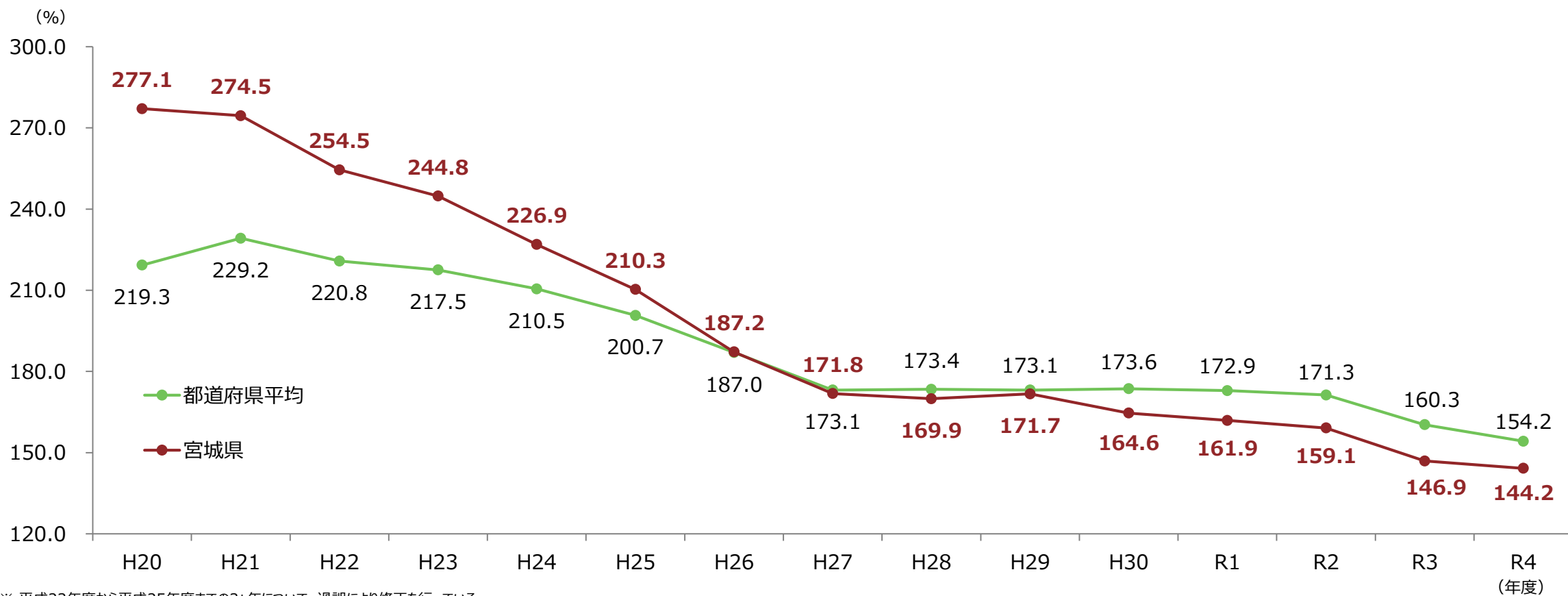
実質公債費比率の推移 (主な財政指標)

- 償還計画に基づく元利償還金の減少等により、前年度比0.6ポイント低下
- 引き続き、資金調達手法の多様化などによる公債費負担の低減や、公債費負担の平準化に努める



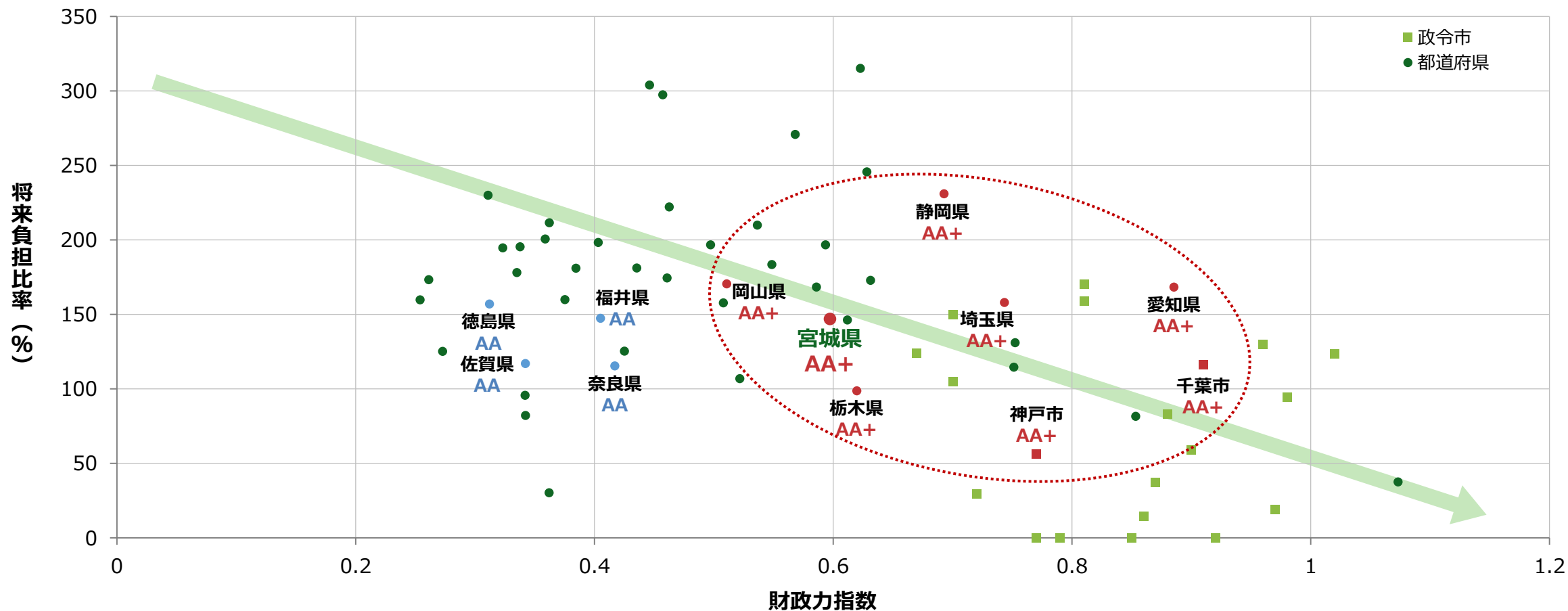
将来負担比率の推移 (主な財政指標)

- 令和4年度は前年度比2.7ポイント減少
- 震災復興に対する国の特例的な財政支援により、県債発行の急増を回避
- 震災前からの「財政再建推進プログラム」に基づく歳出・県債発行抑制が奏功



財政力指数と将来負担比率 (令和3年度決算)

- 税収基盤（財政力指数）と債務負担（将来負担比率）のバランスは市場公募団体の中でも上位の位置付け



3. 宮城県の起債運営方針・ 発行計画



信用格付

- 財政状態に対する評価の向上が反映され、2022年2月に「AA」から「AA+」に変更
- 格付の方向性は「安定的」

(株) 格付投資情報センター (R&I)

AA+
(安定的)

H26年度から取得継続

評価内容

- **東北経済の中心**であり、県内製造業の集積促進に向けた企業の育成・誘致策の効果もあってその他の製造業が伸長。**県内経済の成長基調が続いており、経済基盤は強い。**
- **実質公債費比率や将来負担比率の継続的な改善**が進んでおり、2021年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）は9,000億円を下回った。公営企業や外郭団体の経営状態に特段の問題は見当たらない。**良好な財政状態が維持**されよう。
- 知事は2005年の就任以来、県独自の超過課税「**みやぎ発展税**」を活用した産業振興のほか、水道3事業の施設運営を民間事業者に委ねる「**みやぎ型管理運営方式**」に取り組むなど、様々な政策の導入・実行でリーダーシップを発揮している。

起債運営方針

- **起債運営方針**（みやぎ財政運営戦略（第3期）（R3.2策定）より抜粋）

- 『単年度当たりの収支均衡予算を編成していくことはもとより、**財政規律の堅持**を通して県民の県財政への不安を可能な限り払拭するとともに、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を実現する。』（Ⅱ目標より）
- 『県債の借入に当たっては、引き続き、**融資条件提案方式（プロポーザル方式）やフレックス枠（予め起債時期や償還年限を特定せず、金利動向や需要に応じて機動的に発行する枠）などの多様な借入手法を採用する**』（Ⅲ取組より）



具体的な取組

- **プロポーザル方式の積極的活用**
- **主幹事方式による超長期年限債の発行**

市場公募債の発行実績・計画

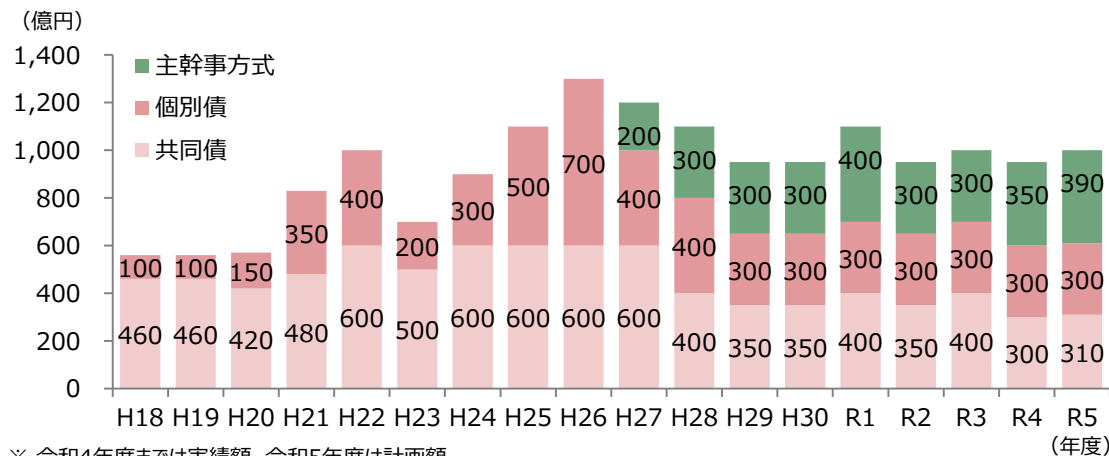
県債発行額（借換債含む）

(億円)

資金区分	令和4年度	令和5年度	増減
	A	B	B - A
公的資金等	108	38	▲ 70
銀行引受債	715	725	10
うちプロポーザル	483	200	▲ 283
市場公募債	900	1,000	100
共同債	300	310	10
単独債	600	690	90
うち主幹事方式（フレックス枠）	300	390	90
住民公募債	0	0	0
合計	1,723	1,763	40

※ 普通会計ベース
※ 令和4年度は実績額、令和5年度は計画額

市場公募債発行額の推移



※ 令和4年度までは実績額、令和5年度は計画額
※ 住民参加型市場公募債は含まない

令和5年度市場公募債発行計画／銀行等引受債（プロポーザル方式）発行計画【今年度の取組】

(億円)

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定
単独債(シ団引受方式)	5年	100			100										
	10年	200				100			100						
単独債(主幹事方式)	20年定償等	390			150		50		100						90
共同債	10年	310		100				100		5		100			5
合計		1,000	0	100	100	100	0	100	100	5	0	100	0	0	95

サステナビリティボンド
(5年満期一括)

区分	年限	発行額	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀行等引受債（プロポ）	5	200								200				

※ 10月までは実績額

4. 新・宮城の将来ビジョン



新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）

- 2021年度を初年度とし、2030年度を目標年度とする「新・宮城の将来ビジョン」では、政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進しています。

1 富県宮城を支える 県内産業の持続的な成長促進

(1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
(2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる



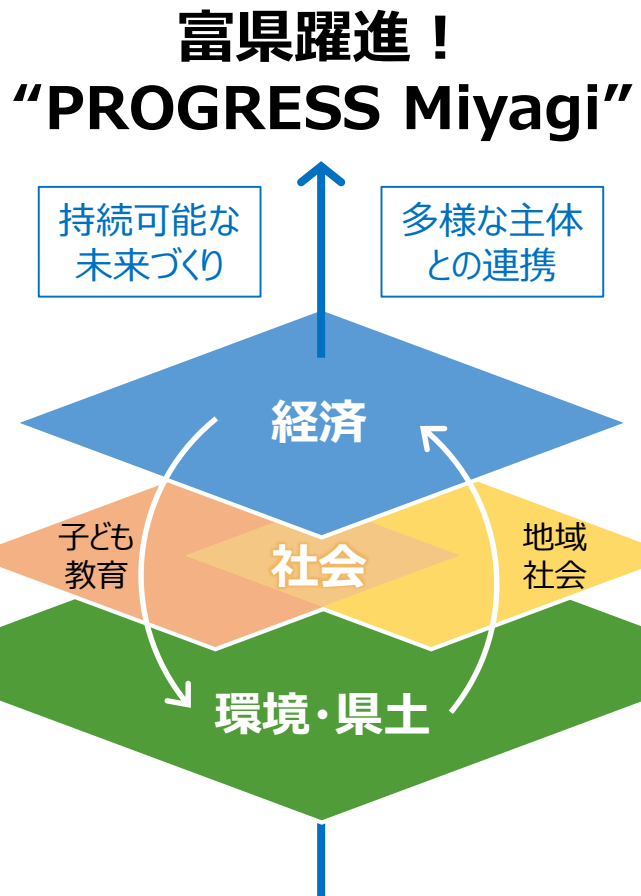
つくる1 新しい価値 つくる2 成長の基礎

2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
(4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐむ教育環境をつくる




つくる3 子育て つくる4 教育



3 誰もが安心していきいきと暮らせる 地域社会づくり


(5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
(6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる



つくる5 いきいき つくる6 安全安心

4 強靱で自然と調和した県土づくり

(7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
(8) 世代を超えて安全で信頼のある強しなやかな県土をつくる



つくる7 自然と共存 つくる8 県土

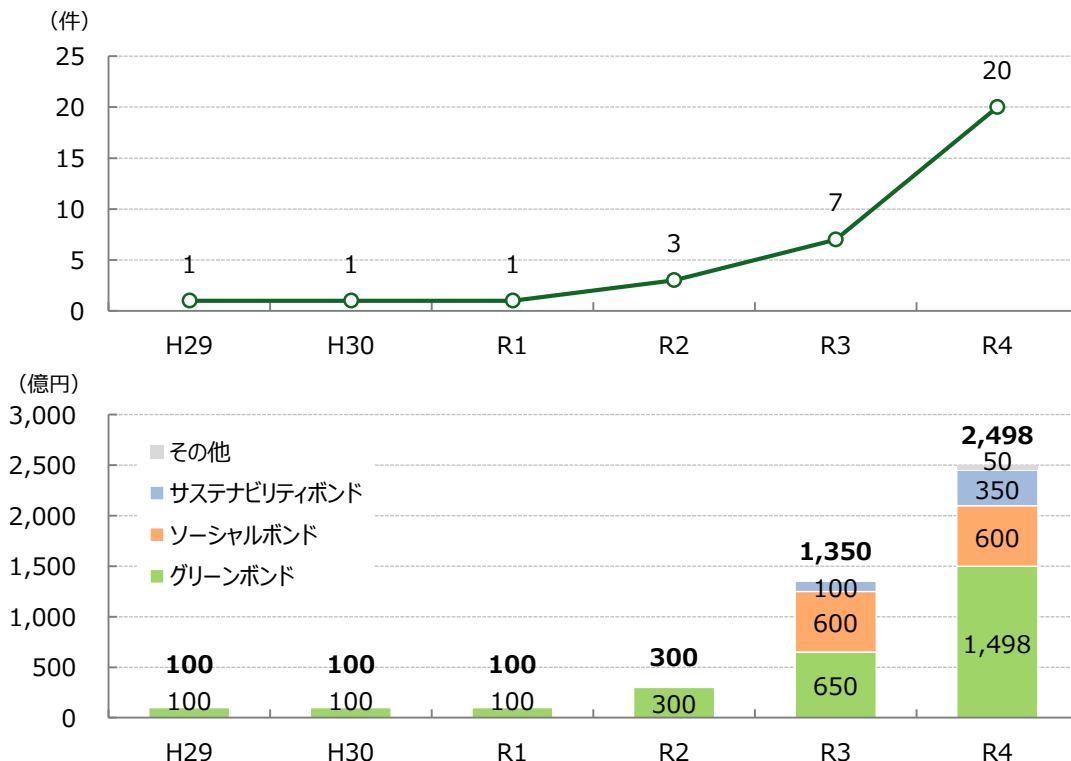
5. 宮城県ESG債



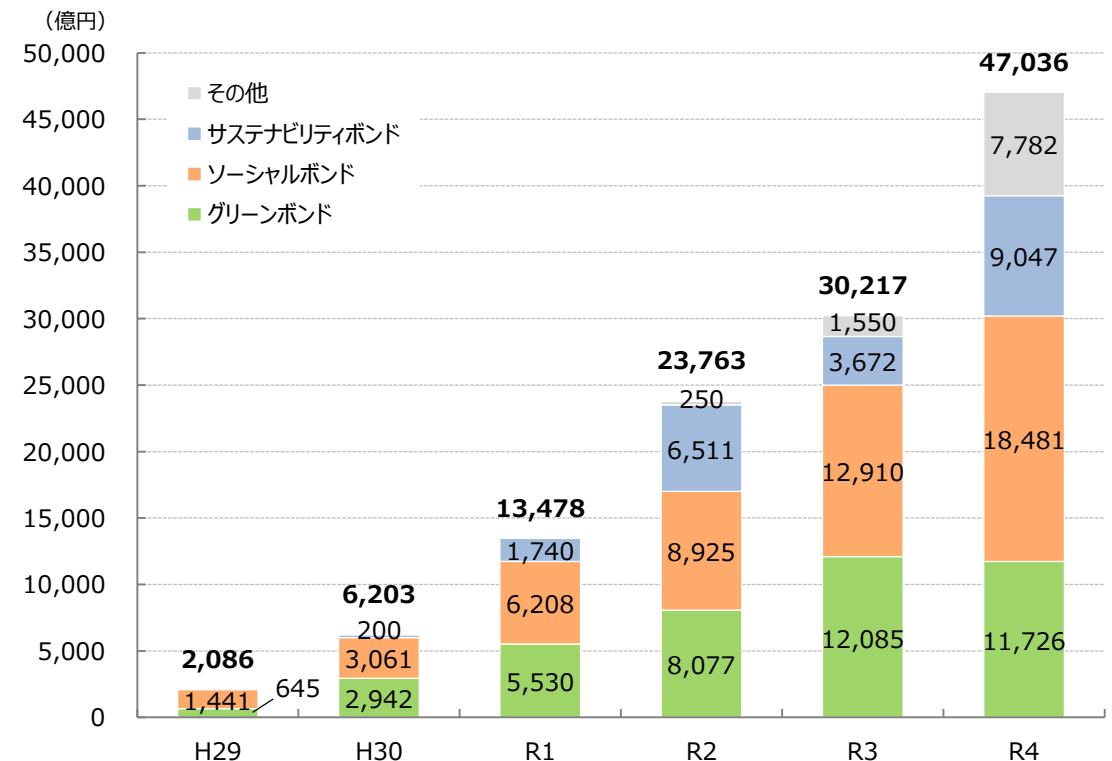
ESG債発行市場の状況について

- 脱炭素社会の実現に向けた世界的な流れを背景に、環境改善や社会的課題の解決に寄与する事業に資金用途を限定したESG債の発行が世界的に増加している中、国内に於いても発行規模は年々拡大傾向にあります。
- 地方債市場に於いても、平成29年度以降、ESG債の発行団体は年々増加しており、令和5年度も増加する見込みです。

地方債市場でのESG債の発行実績



国内ESG債の市場規模



※ 地方債発行実績（件数）は、東京都はグリーンボンド及びソーシャルボンドの両方を発行しているが1件でカウント

※ 日本国内で公表されたSDGs債の発行額の推移。単位は億円。その他はサステナビリティ・リンク・ボンド、トランジションボンドの合計

新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）と分野別個別計画

- 新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）は、宮城県環境基本計画をはじめとした各分野における個別計画を先導する役割を担っています。
- 分野別個別計画に沿った施策の実施を通じ、2030年度（令和12年度）を目標年度としたSDGsの達成を目指します

[県政運営の最上位計画]

新・宮城の将来ビジョン（令和3年度～令和12年度）

各分野における個別計画を先導する役割を担い、全庁一丸となって施策を推進

[分野別個別計画]

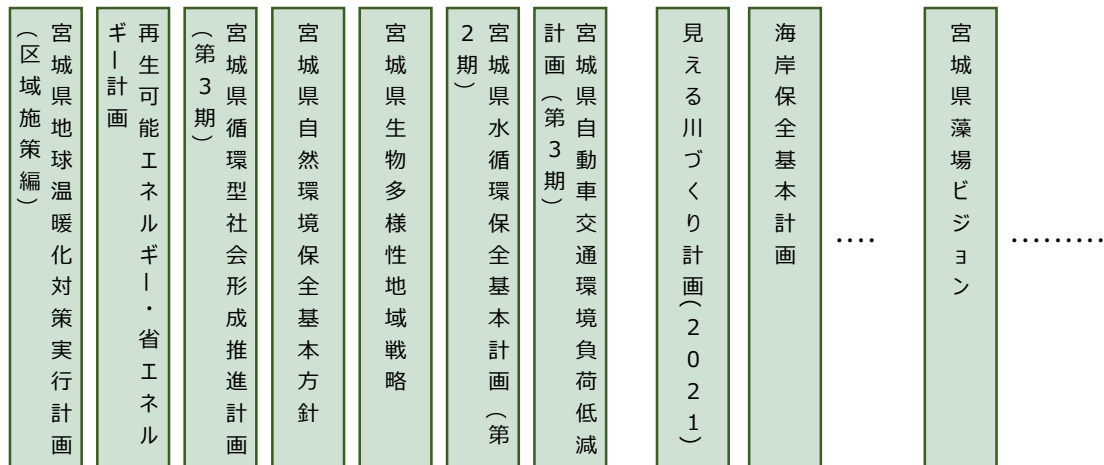
環境分野

宮城県環境基本計画（第4期）

その他分野

分野別個別計画

環境分野の個別計画に対して施策の基本的方向性を示す



2030年度（令和12年度）を目標年度としてSDGsの達成を目指す

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



みやぎゼロカーボンチャレンジ2050

つくる7
自然と共存

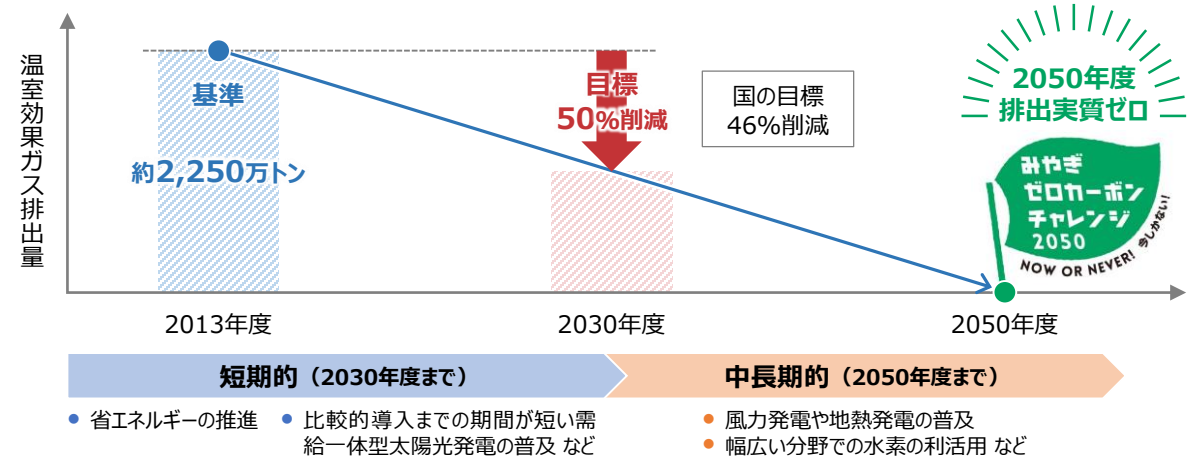
- 令和3年3月に策定した「宮城県環境基本計画（第4期）」に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目標として設定。
- 着実な実現に向け、地球温暖化対策やエネルギー利用に関する施策を一体的かつ効率的・効果的に推進します。

地球温暖化への対応

- 人類の生存基盤である豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくための**世界的な課題**
- 県においても「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「持続可能な未来」の実現を目指していく上で**最優先で取り組むべき課題**

脱炭素社会の実現に向け

- 徹底した省エネルギーや再生可能エネルギーの**最大限の導入**など、あらゆる分野で、でき得る限りの取組を推進
- **イノベーション**による解決にも期待



- 再エネ施設による森林開発への対応

再生可能エネルギーと地域との共生

施策例

環境と経済の好循環の実現

- 燃料価格高騰への対応
- サプライチェーン全体の脱炭素化に向けた対応



住宅の省エネ改修、太陽光発電・燃料電池・蓄電池等の設置拡大



工場への屋根等未利用地を活用した需給一体型大規模太陽光発電の大量導入（地域と共生した再エネモデル）



住宅等への県産木材の利用拡大（県産木材の積極的活用による森林の保全）



燃料電池自動車の普及拡大（走行時に排出される二酸化炭素の削減）



環境イベント、小中学校への出前講座などの啓発活動

ブルーカーボンに関する取組について

- ブルーカーボンは、水産業が持つ多面的機能の一つとして、地球温暖化の主要因である二酸化炭素を藻場・海藻等が吸収・隔離するものです。
- 本県の藻場の再生・保全に向けては、ブロック等のハード整備やウニ除去等のソフト対策が一体となった実効性のある今後10年間の行動計画となる「宮城県藻場ビジョン」を令和2年に策定しました。

ブルーカーボンとは

- 2009年に発表された国連環境計画（UNEP）の報告書『Blue Carbon』において命名された、海洋で生息・育成する生物によって吸収・固定される炭素のこと（海洋白書2021より）
- 水産業が持つ多面的機能のひとつとして、藻場や海藻による地球温暖化の主要因である二酸化炭素の吸収・隔離が世界的にも注目を集めている

CO2吸収量（ブルーカーボン）の評価技術の開発

- ブルーカーボンにより固定したCO2を明らかにするため、イベントリと呼ばれるCO2固定・排出原単位を収集・作成・整理する技術開発を進めている
- 令和3年度分として、ワカメ養殖、コンブ養殖及び藻場造成の生産・活動情報から県内のブルーカーボンによるCO2固定量は135.1tと試算*

区分	CO2固定量
ワカメ養殖	98.6t
コンブ養殖	16.8t
藻場造成	19.7t
合計	135.1t

CO2の算定手法(計算式)

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{活動量} \\ \hline \text{(生産・増産量)} \\ \hline \end{array}
 \times
 \begin{array}{|c|} \hline \text{原単位} \\ \hline \text{(吸収・排出係数)} \\ \hline \end{array}
 =
 \begin{array}{|c|} \hline \text{CO2量} \\ \hline \text{(吸収量・排出量)} \\ \hline \end{array}$$

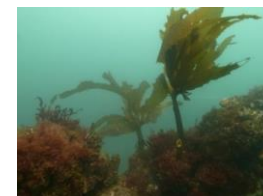
藻場造成の取組 ～「宮城県藻場ビジョン」の策定～

- 今後の海水温の長期変化傾向は、100年あたり、0.6～3.1℃程度の上昇が予測され、ますます藻場の形成が難しくなることが想定される
- このような状況を踏まえ、高水温になっても消失しない頑強な核となる藻場の造成を行うハード整備及びソフト対策による維持により、岩礁性藻場面積の拡大を進める方針

■ 藻場ビジョンでの対策対象種



マコンブ



アラメ



アカモク

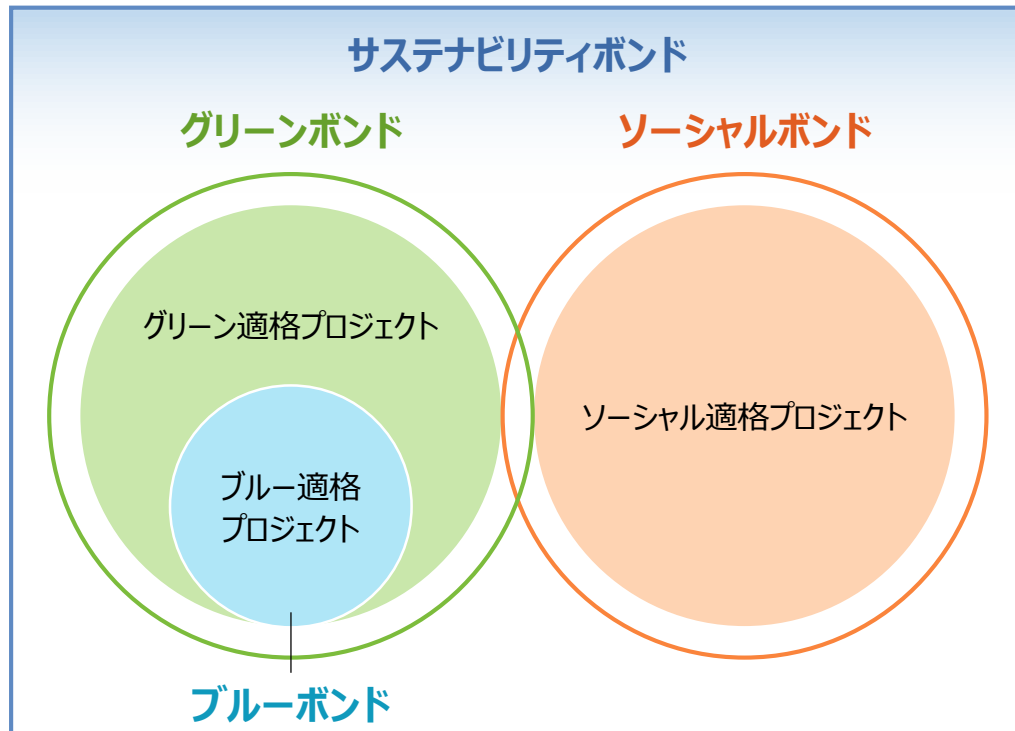


* 計算結果は活動量や使用した原単位の正確さに検証が必要なことから、正式な値としての採用には至っていない状況

宮城県サステナビリティファイナンス・フレームワークの策定

- 令和5年9月、本県ESG債（グリーンボンド/ブルーボンド/ソーシャルボンド/サステナビリティボンド）発行の枠組みとして「宮城県サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を策定し、第三者機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しています。

宮城県サステナビリティファイナンス・フレームワーク










- 「宮城県サステナビリティファイナンス・フレームワーク」は充当する対象プロジェクトに応じ、以下のESG債の発行が可能
 - グリーンボンド**：グリーン適格プロジェクトのみに関連する支出に充当する債券
 - ブルーボンド**：ブルー適格プロジェクトのみに関連する支出に充当する債券
 - ソーシャルボンド**：ソーシャル適格プロジェクトのみに関連する支出に充当する債券
 - サステナビリティボンド**：グリーン適格プロジェクト若しくはブルー適格プロジェクト及びソーシャル適格プロジェクトの双方に関連する支出に充当する債券
- また、これらの対象プロジェクトへの資金充当は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の中で、以下のゴールの達成に貢献









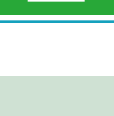
- 宮城県ESG債のグリーン適格プロジェクトとしては、「クリーン輸送」や「エネルギー効率」の温室効果ガスの排出削減効果が見込まれる事業が該当します。

グリーン適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	想定される環境効果	イメージ	SDGsとの整合性
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域鉄道事業者（阿武隈急行鉄道）の車両更新に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガスの排出削減 	<p>阿武隈急行鉄道の新型車両</p>  <p>令和元年7月に 運航開始</p>  <p>令和2年3月に 運航開始</p>	 
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県有施設・設備の更新・改修（照明のLED化等県有施設の脱炭素化等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガスの排出削減 	<p>みやぎゼロカーボンチャレンジ2050 ロゴ</p> 	 







- グリーン適格プロジェクトには、前頁のプロジェクトに加え、水災害発生時の土砂災害等の緩和に繋がる「気候変動への適応」や森林が有する多面的な機能のさらなる発揮に繋がる造林等が該当します。

グリーン適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	想定される環境効果	イメージ	SDGsとの整合性
気候変動への適応	<ul style="list-style-type: none"> ■ 河川改修等（大規模特定河川事業等） ■ ダム建設（洪水調節・流水機能維持のためのダム建設、堰堤改良等） ■ 農業農村整備（ほ場・用排水施設・ため池・農業用河川工作物等整備） ■ 治山 ■ 土砂災害対策（溪流保全、砂防堰堤の改修等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保 ● 水災害など発生時の浸水被害の緩和 ● 水災害など発生時の土砂被害の緩和 	ダム建設 完成イメージパス 	 
生物自然資源及び土地利用に係る環境維持型管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 造林等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 森林の持つ多面的機能のさらなる発揮、生物多様性の回復 	保安林保全緊急対策工事（施工前）  保安林保全緊急対策工事（施工後） 	 

- ブルー適格プロジェクトとしては、環境変化に対応した栽培技術の開発に繋がる陸上養殖研究施設整備の他、CO₂を吸収、窒素化合物の除去等の環境効果に繋がる藻場造成事業が該当します。

ブルー適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	想定される環境効果	イメージ	SDGsとの整合性
漁業・養殖業・水産物のバリューチェーン／生物自然資源及び土地利用に係る環境維持型管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 閉鎖循環式陸上養殖研究施設の建設 	<ul style="list-style-type: none"> ● 陸上養殖研究施設整備による、周辺環境負荷の低減 ● 環境変化に対応した栽培技術の開発 	閉鎖循環式陸上養殖研究施設建設 完成予想図（外観）  完成予想図（内観） 	  
海洋生態系の復元／陸上及び水生生物の多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ■ 藻場造成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 藻場の造成による、CO₂の吸収、窒素化合物の除去 ● 背後の海岸林も含めた砂浜性生物の生育環境の保全 	藻場造成 磯焼けの状況  海藻が繁茂 	  

- 社会的便益が見込まれるソーシャル適格プロジェクトとしては、「手ごろな価格の基本的インフラ設備」に分類される県有施設等の防災機能の強化や老朽化対策、「手ごろな価格の住宅」として県営住宅の改修等による住宅セーフティネットの強化等が該当します。

ソーシャル適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	想定される環境効果	イメージ	SDGsとの整合性
手ごろな価格の基本的インフラ設備 【対象となる人々】 自然災害の罹災者、一般の人々	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県有施設・設備等の更新・改修（県庁舎、宮城県美術館、社会教育施設等の改修） ■ 警察署の建設 ■ 交通安全施設等の整備（歩道・交差点・道路照明・信号機・道路標識等の整備等） ■ 広域防災拠点の整備 ■ 港湾の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災機能の強化 ● 老朽化対策 ● 道路利用者の安全確保 	県有施設の改修（宮城県美術館） キッズスタジオ（仮称）  見える収蔵庫 	 
手ごろな価格の住宅 【対象となる人々】 低所得者	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県営住宅の改修等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅セーフティネットの強化 ● 老朽化対策 		 

- ソーシャル適格プロジェクトには、前頁のプロジェクトに加え、「必要不可欠なサービスへのアクセス」として、誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境の整備や障がいのある利用者への自立した日常生活の支援等に繋がる県立学校及び支援施設の整備事業が該当します。
- また、「社会経済的向上とエンパワーメント」に分類される事業としては、地方創生・地域活性化に繋がる文化施設改修事業が該当します。

ソーシャル適格プロジェクト分類	対象プロジェクト	想定される環境効果	イメージ	SDGsとの整合性
必要不可欠なサービスへのアクセス 【対象となる人々】 子ども、障がい者、高齢者、一般の人々	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県立学校施設の整備 ■ 障がい者・高齢者支援施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 誰一人取り残すことなく未来を担う人材を育成する環境の整備 ● 障がいのある利用者が持っている能力や特性に応じた、自立した日常生活の支援 	障がい者支援施設の整備 宮城県船形の郷 完成イメージパース 	    
社会経済的向上とエンパワーメント 【対象となる人々】 地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ■ 文化施設改修事業（慶長使節船ミュージアムの改修等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方創生・地域活性化 	文化施設改修事業（慶長使節船ミュージアム）※リニューアル後のイメージ 	 

6. 參考資料



令和4年度決算（一般会計及び特別会計決算収支）

一般会計決算収支の推移

(百万円)

東日本大震災発生
H23.3.11

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入額 (A)	1,966,318	1,964,610	1,693,750	1,473,355	1,496,703	1,433,627	1,362,626	1,237,643	1,187,997	1,317,716	1,333,286	1,207,168
歳出額 (B)	1,816,389	1,808,152	1,538,093	1,332,935	1,365,633	1,314,437	1,247,878	1,148,110	1,094,989	1,220,468	1,273,421	1,172,380
差引 (A) - (B) = (C)	149,929	156,458	155,657	140,420	131,070	119,190	114,748	89,533	93,008	97,248	59,865	34,788
翌年度への繰越額 (D)	122,347	125,959	127,470	101,178	113,183	103,989	99,918	70,480	78,418	69,569	32,968	21,390
実質収支額 (C) - (D)	27,582	30,499	28,187	39,242	17,887	15,201	14,830	19,053	14,590	27,679	26,897	13,398

特別会計決算収支の状況

(百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子父子寡婦福祉資金	123	105	18	母子父子寡婦福祉資金の貸付
国民健康保険	203,855	201,397	2,458	国民健康保険事業の運営
中小企業高度化資金	4,540	3,474	1,067	中小企業高度化資金の貸付
農業改良資金	142	26	116	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	592	0	592	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	382	0	382	林業・木材産業改善資金の貸付
県有林	497	405	93	県有林の維持・管理等
土地取得	1	0	0	公共用地の先行取得
港湾整備事業	6,679	6,527	153	港湾の整備
公債費	236,248	236,248	0	県債償還の管理
合計	453,060	448,182	4,878	

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

令和4年度決算（公営企業会計）

- 人口減少などで水道事業の収益悪化が見込まれる中、施設を保有したままで上水道、工業用水道、下水道の運営権を一括して民間に委ねる「みやぎ型管理運営方式」を令和4年4月に導入

(百万円)

		水道用水供給事業			工業用水道事業			流域下水道事業			地域整備事業		
		大崎地域、仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。			仙塩地区や仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。			仙塩、阿武隈川下流、成瀬川、吉田川、北上川下流、北上川下流東部、迫川の各流域下水道の管理運営を行う事業です。			仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。		
		3年度	4年度	増減	3年度	4年度	増減	3年度	4年度	増減	3年度	4年度	増減
収益的収支	収入 a	13,573	10,598	▲ 2,975	1,950	1,594	▲ 356	15,305	12,295	▲ 3,010	584	537	▲ 47
	支出 b	11,450	9,978	▲ 1,472	1,620	1,404	▲ 216	14,817	11,013	▲ 3,804	303	281	▲ 22
	収支差引 $\frac{c}{(a-b)}$	2,123	620	▲ 1,503	330	190	▲ 140	488	1,282	794	281	256	▲ 25
資本的収支	収入 d	1,301	394	▲ 907	1,000	493	▲ 507	3,678	1,853	▲ 1,825	300	0	▲ 300
	企業債	481	34	▲ 447	241	0	▲ 241	725	636	▲ 89	0	0	0
	支出 e	8,143	7,500	▲ 643	1,490	1,171	▲ 319	4,881	3,072	▲ 1,809	52	0	▲ 52
	収支差引 $\frac{f}{(d-e)}$	▲ 6,842	▲ 7,106	▲ 264	▲ 490	▲ 678	▲ 188	▲ 1,203	▲ 1,219	▲ 16	248	0	▲ 248
補てん財源		6,842	7,106	264	490	678	188	1,203	1,219	16	0	0	0

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

令和3年度一般会計等財務書類

令和3年度貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	24,272	固定負債	16,640
有形固定資産	18,152	地方債	14,918
事業用資産	4,784	長期未払金	22
インフラ資産	13,245	退職手当引当金	1,641
物品	123	損失補償等引当金	57
無形固定資産	44	その他	2
投資その他の資産	6,076	流動負債	2,150
投資及び出資金	1,645	1年内償還予定地方債	1,856
長期貸付金	1,170	未払金	97
基金	3,334	前受金	20
その他	▲ 72	賞与等引当金	150
流動資産	1,129	その他	26
現金預金	644	負債合計	18,790
未収金	13	純資産の部	
短期貸付金	66	固定資産等形成分	24,735
財政調整関係基金	396	余剰分(不足分)	▲ 18,123
その他	9	純資産合計	6,612
資産合計	25,401	負債及び純資産合計	25,401

令和3年度行政コスト計算書

(億円)

	金額
経常費用	8,428
業務費用	3,696
人件費	2,068
物件費等	1,367
その他の業務費用	262
移転費用	4,731
補助金等	4,463
社会保障給付	142
他会計への繰出金	125
その他	1
経常収益	259
使用料及び手数料	132
その他	127
純経常行政コスト	8,168
臨時損失	464
臨時利益	120
純行政コスト	8,512

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

令和3年度連結財務書類

令和3年度連結貸借対照表

(億円)

資産の部		負債の部	
固定資産	29,666	固定負債	20,819
有形固定資産	22,303	地方債等	15,572
事業用資産	5,205	長期未払金	22
インフラ資産	16,436	退職手当引当金	1,737
物品	662	損失補償等引当金	0
無形固定資産	582	その他	3,489
投資その他の資産	6,781	流動負債	2,436
投資及び出資金	379	1年内償還予定地方債等	1,941
長期延滞債権	51	未払金	194
長期貸付金	602	前受金	25
基金	4,151	賞与等引当金	160
その他	1,598	その他	116
流動資産	2,367	負債合計	23,255
現金預金	1,598	純資産の部	
未収金	89	固定資産等形成分	30,087
短期貸付金	25	余剰分(不足分)	▲ 21,394
財政調整関係基金	397	他団体出資等分	84
その他	259	純資産合計	8,778
繰延資産	1	負債及び純資産合計	32,033
資産合計	32,033		

令和3年度連結行政コスト計算書

(億円)

	金額
経常費用	10,876
業務費用	4,538
人件費	2,285
物件費等	1,881
その他の業務費用	373
移転費用	6,338
補助金等	6,189
社会保障給付	142
他会計への繰出金	0
その他	7
経常収益	888
使用料及び手数料	383
その他	505
純経常行政コスト	9,988
臨時損失	481
臨時利益	125
純行政コスト	10,345

※ 端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある

宮城県市場公募債発行実績

	回号	発行日	利率	発行額	発行条件
令和3年度	第17回1号（5年）	6月29日	0.010%	100億円	満期一括償還
	第37回1号（10年）	7月29日	0.115%	100億円	満期一括償還
	第7回1号（20年・定時償還）	8月20日	0.166%	200億円	据置なし定時償還
	第37回2号（10年）	10月28日	0.135%	100億円	満期一括償還
	第7回2号（20年・定時償還）	12月21日	0.230%	100億円	据置なし定時償還
令和4年度	第8回1号（20年・定時償還）	6月20日	0.416%	200億円	据置なし定時償還
	第18回1号（5年）	6月29日	0.060%	100億円	満期一括償還
	第38回1号（10年）	7月28日	0.369%	100億円	満期一括償還
	第8回2号（20年・定時償還）	8月25日	0.392%	100億円	据置なし定時償還
	第38回2号（10年）	10月28日	0.444%	100億円	満期一括償還
令和5年度	第9回1号（20年・定時償還）	6月22日	0.794%	150億円	据置なし定時償還
	第19回1号（5年）	6月29日	0.225%	100億円	満期一括償還
	第39回1号（10年）	7月28日	0.605%	100億円	満期一括償還
	第9回2号（20年・定時償還）	8月22日	0.958%	50億円	据置なし定時償還
	第39回2号（10年）	10月27日	0.895%	100億円	満期一括償還



本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。

宮城県 総務部 財政課 財政計画班

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/>
TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395
E-mail z-keikaku@pref.miyagi.lg.jp

